

はじめに

－地域の発展を支える連携組織の構築を目指して－

この報告書は、地域の発展と豊かさを求める人々の志をまとめたものである。ここには産官学の垣根を越えた協力と、地域への思い入れが表現されている。報告書では地域における産官学連携活動を自己評価するとともに、未来に向けての発展の方向を模索している。市民を取りこんだ産官学民の新たな連携活動は、私たちにとっても未踏の分野である。この報告書にまとめた私たちの取り組みが、いま全国の地域から発信しようと考えている人々の参考となり、お役に立つならば、関係者一同にとって望外の喜びである。

当地域共同研究センターの産学連携活動を支援する組織として、岩手ネットワークシステム(通称INS)が活動してきた。これまで、センターとINSは車の両輪のような立場で協力し合い、さらに(財)岩手県高度技術振興協会(通称テクノ財団)とも連携して、産官学交流、技術相談、共同研究のとりまとめなど、研究開発の支援と地域産業の発展につくしてきた。その活動は既に10年になろうとし、大学の敷居を低くするなどの成果が全国的に知られるようになってきた。その特徴は、ボトムアップによる企画、ボランティアな参加、アメーバのような柔軟な組織などで表現される。

INSは会員数、研究会数など順調に発展を続けているが、量の拡大は質の転換を促し様々な立場から組織を見直す時機にきている。これまでのINS活動は、社会の追い風を受けて発展して来た。いま国際的にも風が変わりつつある中、INSの組織見直しが、地域における連携活動の要として、また当センターの発展にも重要であると考えた。センターは大学に蓄積された知識を社会に還元するための窓口としての役目を担っている。有効かつ迅速に社会の要請に応えるためには、リエゾン機能、コーディネート機能を持たねばならない。INSは産官学民をつなぐソフトな組織であり、社会の要請に柔軟に対応すべくその組織の成長が求められ、センターの第2フェーズにおける目的を達成するための支援組織としてINSの役割に期待している。

このたび、文部省「21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」の指定を受け、INSをケーススタディーとして地域における連携活動を考察した。本研究を支援して下さった多くの方々に謝意を表したい。

平成12年3月

岩手大学地域共同研究センター
センター長 森 誠之

目 次

検討委員会委員名簿	1
外部評価委員名簿	2
検討委員会経過	3
第1章 INSの概要	5
目的	5
沿革	5
組織	7
財政	8
事業	10
研究会	11
第2章 INSの現状	13
1 共同研究及び研究プロジェクト実績	13
2 岩手大学地域共同研究センター(CCRD)との関係	15
3 (財)岩手県高度技術振興協会との関係	16
4 行政との関係	17
5 INSの本質	18
参考1 アンケート結果の概要	21
参考2 外部評価委員からの意見	22
6 INSの問題点	25
第3章 INSの今後の展開	29
1 大学をめぐる環境の変化	29
2 INSの新たな方向性	32
3 21世紀型のINSの展開	33
4 終わりに	36

資 料

「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」
 検討委員会委員名簿

所 属	氏 名
INS会 長 ((財) 岩手県高度技術振興協会)	中 村 儀 郎
INS副 会 長 (株) ベン岩手工場)	深 澤 達 雄
〃 (高弥環境整備 (株))	高 橋 励
INS運営委員 (岩手大学)	齋 藤 徳 美
〃 (高弥環境整備 (株))	高 橋 修 三
〃 ((株) アイシーエス)	野 村 行 憲
〃 ((株) 東亜電化)	三 浦 学
〃 ((有) トーノ精密)	佐々木 弘 志
INS事務局 (岩手大学)	清 水 健 司
〃 (〃)	大 石 好 行
〃 (〃)	千 葉 正 克
〃 (〃)	小 川 智
〃 (〃)	高 木 浩 一
岩 手 県	宇 部 眞 一
〃	村 木 治 彦
〃	邨 野 善 義
〃	相 澤 徹
〃	古 澤 眞 作
〃	及 川 一 男
〃	大 川 泰 彦
〃	山 口 和 彦
〃	小野寺 宏 和
岩手県立大学	土 井 章 男
〃	平 野 千 博
岩手県高度技術振興協会	鈴 木 功
〃	黒 澤 芳 明
〃	小 山 康 文
岩手大学地域共同研究センター (センター長)	森 誠 之
〃 (元センター長)	森 邦 夫
〃 (前センター長)	岩 渕 明
〃 (助教授)	山 口 明
〃 (専門員)	吉 田 久 男
〃 (企画専門委員)	大 渕 祥 子
〃 (〃)	藪 敏 裕
〃 (〃)	高 畑 義 人

「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」
外部評価委員

所 属	役 職 名	氏 名
工業技術院機械技術研究所	首席研究官	甲 田 壽 男
一橋大学商学部	教授	関 満 博
三和総合研究所研究開発第一部	プロジェクト リーダー	上 野 裕 子
東北通商産業局産業部	部長	仁 賀 建 夫
東北電力(株)岩手支店	支店長	涌 沢 光 春
(株)新興製作所 (岩手大学地域共同研究 センター)	顧問 (前客員教授)	玉 城 忠 往

検討委員会経過報告

年 月 日	事 項
11. 5. 6 11. 7. 10	<p>モデル事業決定通知 準備委員会</p> <p>会場：盛岡地域交流センター（マリオス） 出席者：26名</p> <p>議題：1. 21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」について 2. INSのこれまでの活動 3. その他</p>
11. 9 11. 9. 11	<p>検討委員会委員の委嘱（35名） 第1回検討委員会</p> <p>会場：南部富士見ハイツ 出席者：26名</p> <p>議題：1. INSの総括について 2. 今後の展開について 3. その他</p>
11. 10 11. 11. 20	<p>外部評価委員の委嘱（6名） 第2回検討委員会</p> <p>会場：ホテル紫苑 出席者：35名</p> <p>議題：1. 講演「産学官連携について」 東北大学経済学部助教授 福嶋 路氏 2. 経過説明 3. 外部評価委員から 4. 外部評価委員との自由討議 5. その他</p>
12. 1. 22	<p>第3回検討委員会</p> <p>会場：岩手大学地域共同研究センター 出席者：19名</p> <p>議題：1. 報告書（案）について 2. その他</p>
12. 2. 9	<p>21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業成果報告会</p> <p>会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 発表機関：8機関（岩手大学を含む）</p> <p>次第：1. 開会（文部省研究助成課研究協力室） 2. 挨拶（文部省研究助成課研究協力室長） 3. 成果発表（8機関） 岩手大学：森 誠之 地域共同研究センター長 4. 文部省説明（文部省研究助成課研究協力専門官） 5. 閉会</p>
12. 2. 19	<p>シンポジウム「21世紀に向けたINSの新たな展開」</p> <p>会場：盛岡グランドホテル 出席者：134名</p> <p>次第：1. 開会 2. 講演「中小企業のインターネット活用による受発注の取引拡大」 （株）オーネット代表取締役 千田 泰弘氏 3. 産官学連携の施策紹介「文部省における産官学連携の取り組み」 文部省研究助成課研究協力室研究協力係長 笹川 光氏 4. パネルディスカッション「これからのINSの戦略」 パネリスト （株）三和総合研究所 上野 裕子氏 岩手大学工学部 大石 好行氏 （財）岩手県高度技術振興協会 小山 康文氏 （株）新興製作所 玉城 忠往氏 （株）アイシーエス 野村 行憲氏 コーディネータ 岩手大学地域共同研究センター 森 誠之</p>

第1章 INSの概要

第1章 I N Sの概要

I N S（アイ・エヌ・エス）とは岩手ネットワークシステムの略称である。

I N Sは、岩手県内の科学技術及び研究開発に関わる産（企業）・官（行政）・学（岩手大学、岩手県立大学等）、そして民（市民）によるネットワークであり、交流の場である。これまで、次世代に向けた岩手県の科学技術と産業の振興を図るための多彩な活動を意欲的に展開してきている。

以下、I N Sの概要について述べる。

目的、沿革（資料3-1～9）

【目的】

岩手県内における科学技術及び研究開発に関する人及び情報の交流・活用を活発化し、共同研究を推進し、もって科学技術及び産業の振興に資することを目的とする。（会則から）

【沿革】

1987年頃地域の産業振興や大学のポテンシャルを活用した地域貢献についての問題意識を共有する産官学の有志により、懇談会、勉強会や個人的ネットワークの会合が始まる。

不定期な交流が進む中、会合も定期的に話題提供者を決めて開催されるようになり、議論を通じた交流が深まっていく。

1989年6月24日 フォーマルな第1回講演会を岩手県民会館で開催。

「宇宙利用に関わる最近の話題」（株）三菱総研 石川正道 氏

1990年3月13日 最初の研究会の発足（CO₂研究会）

講演会後の交流会の場で専門的な課題を検討する研究会の設置が議論された。当時、大気中のCO₂の増加が懸念され始めた時でもあり、それに関する研究会を立ち上げたものである。

1990年9月8日 I N S発足打ち合わせ

会の名称を「岩手ネットワークシステム」（I N S）とすることとし、I N S運営等の素案が提示される。

1992年3月14日 INS設立総会（岩手県自治会館）

- ・会長：中村儀郎（岩手大学名誉教授）
- ・運営委員長：岩淵 明
- ・事務局：清水健司

総会に合わせ「Reports of INS, No.1」を発行

1992年5月30日 第1回 INS総会・講演会・交流会（岩手大学工学部一祐会館）

1992年8月1日 市民を対象とする第1回公開講演会

「地球を愛するために - 私たちを取りまく環境は、いま -」CO2研究会が企画。公開講演会は毎年8月に開催し、現在まで8回開催。

（資料7-5）

1992年11月21日 秋季講演会・交流会（岩手大学工学部11番教室）

秋季講演会に合わせ「Member List of INS 初版」を発行。

以後、毎年春に総会講演会を、秋に秋季講演会を開催。

1993年4月1日 岩手大学地域共同研究センター設置

（初代センター長は、工学部の森 邦夫教授）

1994年4月1日 第2代岩手大学地域共同研究センター長に岩淵 明教授
就任。

1994年5月14日 第3回 INS総会・講演会・交流会（岩手大学）

- ・運営委員長：岩淵 明教授→斎藤徳美教授

1994年11月5日 第1回 INS公開講義 岩手大学講義室への招待

一般市民を対象に、大学等の研究内容を紹介するために企画。現在77回まで進行。（資料7-1～5）

1996年5月25日 第1回 INSファミリーパーティー（ホテルメトロポリタン盛岡NW）

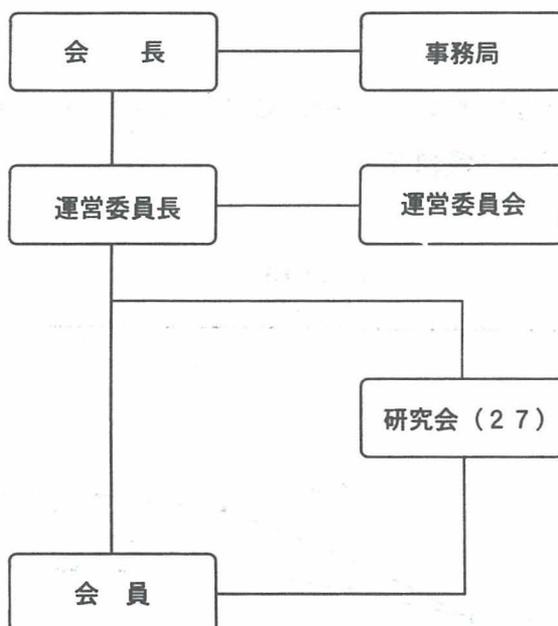
会員のみの交流会から、会員の家族も加えた交流を意図しての企画。

なお、INSの歩みの詳細を資料3-3～9に示す。

【組織】

I N S の組織図は次のとおりである。

I N S 組織図 (平成11年11月6日～)



I N S の組織は会長（中村儀郎岩手大学名誉教授）を中心に、運営委員会と事務局が全体の企画を行っている。また専門的な検討課題の解決のために研究会を組織している。（資料4-1～6，資料8-1，2）

なお、I N S は任意組織であるが、平成6年頃に法人化を検討した経緯がある。会員数の増加や対外的な信用力向上に向け議論されたものであるが、「法人化は制約条件が多くI N S の自由度を失う」という理由から運営委員会で否決されている。

◆ 運営委員会

委員会は、I N S 活動の中心的メンバーと法人会員の代表者、岩手大学工学部の学科代表等から組織されており、現在の人数は122人である。

内訳は、大学教官が9名、行政職が6名、中小企業支援機関等が5名、中小企業者（法人会員の代表者）が102名となっている。

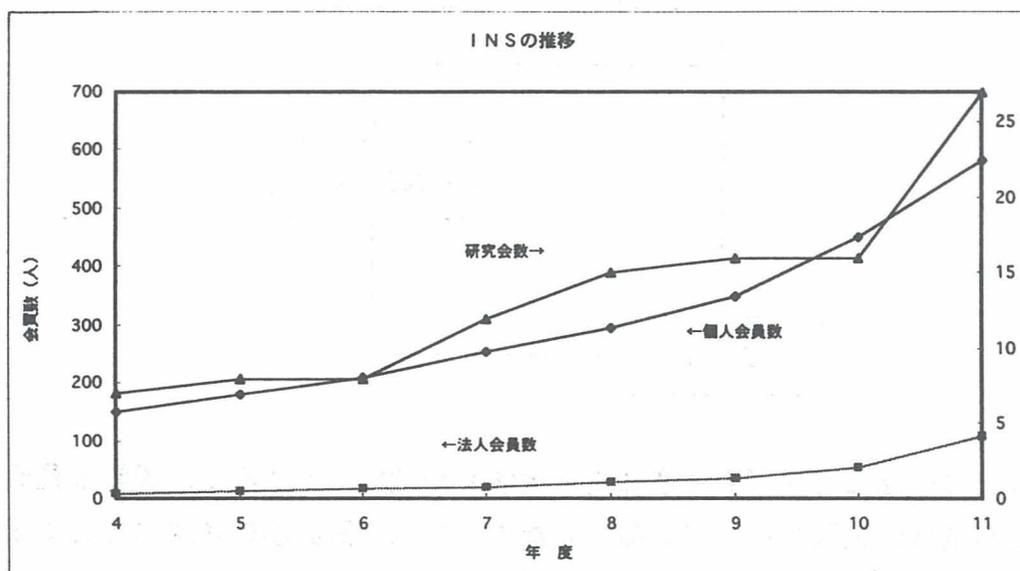
現在の運営委員長は岩手大学工学部の齋藤徳美教授である。

◆ 事務局

事務局は、岩手大学工学部の清水健司教授の研究室（工学部応用分子化学科）に置いている。事務は、清水健司，大石好行，小川 智，千葉正克，高木浩一ら，5名の岩手大学工学部教官で構成されている。

◆ 会員

会員は、年々増えつづけており、一般会員700名，法人会員70社以上となっている。（H11.9 現在）（資料5-1）



会員構成の推移をみると、発足当時の平成4年と、それから3年を過ぎた平成7年のデータでは、産50%，官20%，学30%の構成比に変化はないが、平成11年の調査では、官の比率が伸びている。これは、中小企業支援関係の財団，社団等の公益法人の加入や，講演会等の開催をきっかけとする沿岸地域の官の参入によるものである。（資料5-2）

また，ここ数年の会員増加が著しい。これは，岩手県内の産官学交流会（岩手大学 in 久慈，大船渡，カシオペア，千厩）等での広報・勧誘活動の結果である。（資料7-5～8）

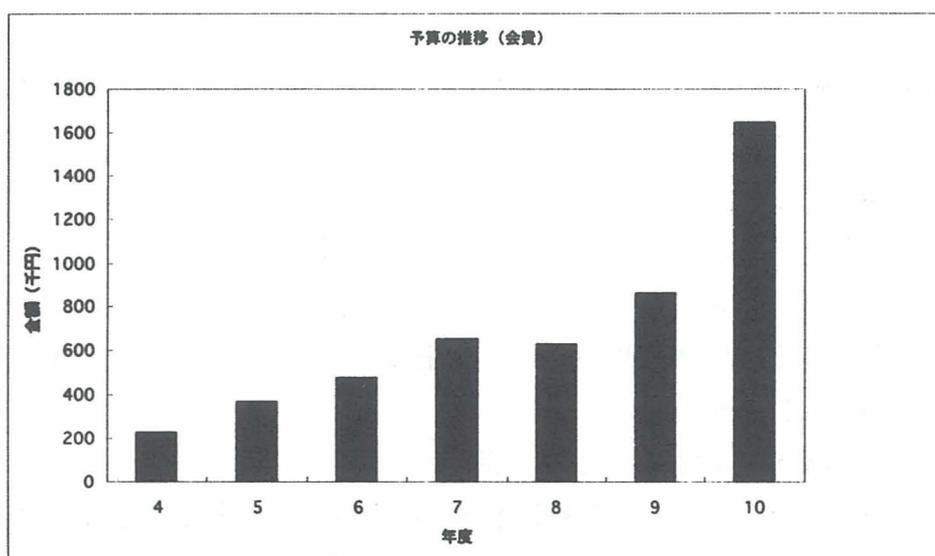
【財 政】

INSの事業運営等に係る財政は，基本的には会員からの会費収入（個人会

員年額 1,000 円，法人会員年額 10,000 円) が中心であり，その他に，(財) 岩手県高度技術振興協会などからの活動支援(地元大学連携事業) や受託事業収入がある。

◆ 活動予算

以前は 60 万円ぐらいであったが，現在は法人会員(70 社程度) が増え，100 万円をこえる規模になっている。(資料 6)



◆ 事業に伴う経費

後述するとおり，INS は岩手大学地域共同研究センター(CCRD*) の支援組織としても位置づけられており，言わば車輪の両輪として相互補完・機能強化を実現している。また，大学の研究開発ポテンシャルの活用による本県産業の技術高度化と新産業の創造を目指す(財) 岩手県高度技術振興協会(テクノ財団) や岩手県庁関連部署，および岩手県公的諸団体との間に強固なネットワークを構築しており，これらの機関との共催事業の開催等を通じて，INS の事業経費を生み出している。

* Center for Cooperative Research and Development

◆ 国等からの補助事業、受託事業収入

INS の活動実績が内外から評価されるに従い，国等から事業を受託するケースが出始めている。

- 平成10年度，中小企業事業団のオープンキャンパス事業を受託。
- 平成11年度，中小企業総合事業団のコーディネート事業で補助金を導入。

【事業】

INSでは会員同士が情報交換や問題解決，共同研究の実施に向け，自由かつ活発に交流を行っているが，INS本体としても，目的に沿って，市民や高校生，産業界向けに次のような事業を展開している。（研究会については後述）

- ☆ 公開講義（資料7-1～5）
1994年から開始。市民を対象に大学教官等の会員の研究紹介を定期的に行っている。平成11年12月末で77回を数えている。
- ☆ 公開講演会・シンポジウム（資料7-5～6）
「地球を愛するためにー私たちをとりまく環境は、いまー」をこれまで8回（年1回）開催している。
独自事業あるいは共催事業として各種シンポジウム，公開講座等を県内各地で開催している。
- ☆ 産学連携相談室「技術110番」開設
1998年12月3日に，報道機関との記者会見を実施し，企業がかかえている技術，新製品開発に対し，支援活動を展開することを宣言した。
- ☆ 発行事業（資料7-6～7）
 - ・ Reports of INS の刊行（会員の研究成果）
 - ・ Member List of INS の刊行（会員名簿）
 - ・ 工学を目指す高校生へのプレゼント「わかりやすい工学入門？」の発行
- ☆ 産官学交流会（資料7-7）
県内各地及び県外において交流会を実施
- ☆ 展示会（資料7-7～8）
産業技術交流研究展示会，公開研究展示会等を実施
- ☆ その他の交流（資料7-8）
岩手県高等学校教育研究会の化学部会，物理部会と合同講演会を実施

【研究会】

I N Sの中に、岩手大学、岩手県立大学の教官を中心に、現在27の研究会を組織しており、それぞれ活発な活動を展開している。

なお、この研究会の活動及び展開は、次の2期に分けて図られている。

(1) 第1期(1990年3月～1999年11月)(資料8-1)

最初の研究会である「CO2研究会」の発足以降16の研究会の設立を見た。言わば、研究会のスタートアップ期から成長期にかけての段階であり、敢えて新たな研究会をスタートさせず、この16研究会のブラッシュアップを図った時期である。

(2) 第2期(1999年11月～)(資料8-2)

第1期の16研究会の活動が一定の軌道に乗り、それなりの成果が出始めたこと。また、時代を見据えたI N Sの新たな展開方向を探る時期が来ているとの判断から、新たな研究会をスタートさせた。その基本的な視点は次のとおりである。

- ① 工学系だけでなく、農学系、人文系の研究会への展開
- ② 岩手大学だけでなく、他大学との連携を踏まえた研究会への展開
- ③ 産学官に「民」を加えた研究会への展開

その結果、新たに11研究会が立ち上がり、全部で27の研究会という体制となっている。(平成12年2月10日現在)

基本的には中心となる人間(研究会の会長や幹事)が発議し、その運営は各研究会が自由に行っている。

なお、本体(事務局)は活動資金として年額10,000円を各研究会に支援しているが、各研究会の経費は研究会が独自に調達している。

I N S事務局の活動を産官学民の連携、交流「サロン」とすると、研究会は、共同研究や具体的な問題解決を担う「実戦部隊」としての性格、役割を果たしていると言えよう。(資料8-3～49)